

補助教材の選定に関する調査結果（令和7年度）

ガイドラインの順守について、実際の状況を確認するため、26小中学校を調査した。

1 ガイドラインに則った取組状況の調査結果

調査した全ての学校において、補助教材ガイドラインに規定する手続きに沿って補助教材を選定していた。

調査項目
1 職員会議で補助教材の取扱い等について共通理解する場を設けた
2 前年度使用した補助教材の効果を検証した
3 複数の教材見本を収集した
4 補助教材の作成に関与した教員が選定に関与していない
5 複数の教材見本を比較・検討して選択した
6 複数の教職員の目で選択作業をした
7 選択基準を設けて、それに基づいて選択した
8 教材を使用する年度の校長が最終決定をした
9 市町教育委員会に補助教材の使用届等を提出した
10 保護者会や通知等で説明した、あるいは意見を聞く場を設定した

2 確認できた選定状況

これまで継続してガイドライン遵守の徹底を図ってきたことから、1の結果のとおり、各学校においてガイドラインに沿った選定を行う意識が浸透している。

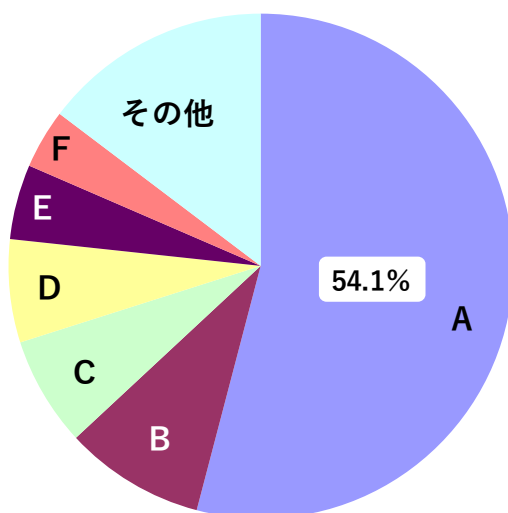
3 補助教材作成会社のシェア推移

調査の結果、補助教材における事業者A社のシェアについては次のとおりであった。

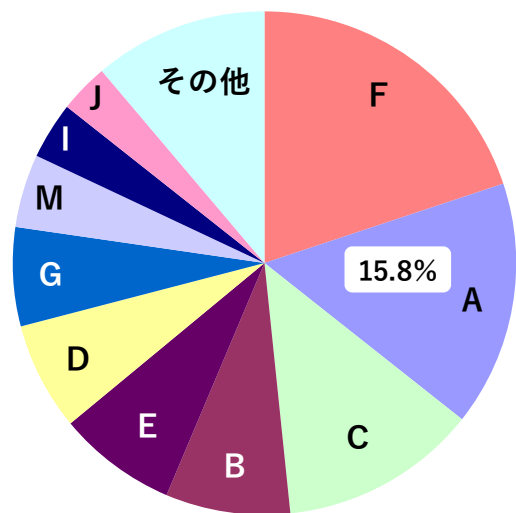
ガイドライン導入前は約54%であったものが、約16%まで減少しており、事業者間のシェアの偏りが小さくなっていることが伺える。

○事業者別シェアの比較

<ガイドライン導入前>



<令和7年度>



※シェアが3%以上ある事業者を表示

（A～Jの事業者の番号は、平成24年度時点のシェアの高い順に付番）